杉並区長 岸本 聡子 殿

2026年度杉並区予算編成に対する要望について

2025年9月19日

日本共産党杉並区議団

岸本聡子区長が就任してから3年が過ぎました。終わりの見えない物価高騰が区民生活と区内事業者の営業に大きな影を落としています。こうしたもとで、家賃助成制度の実施やポイント還元事業、介護事業所等の食費・光熱費への支援など、さまざまな支援策が進められていることは重要な取り組みと受け止めております。

また、児童館の増設方針への転換や対話の区政の取り組みなど、区民とともに歩む区政への転換が進められていることに大きな期待を持っています。

引き続き、区民のいのちとくらしを守り、区民の願いに沿った予算編成が進められることを求めるものです。

日本共産党杉並区議団は、来年度予算編成にあたり、区民や区内団体からの要望を聞き取り、深刻さを増す区民生活を守るために盛り込むべき要望を取りまとめました。これら要望について、杉並区が真摯に受け止め実現に向けて力を尽くすよう求めます。

【要望項目】(別紙)

1. 区民本位の区政運営で自治を発展させ、非核・平和の杉並を
2. 区民のくらし・雇用・営業を守るために
3. 福祉・保健衛生を向上させ、安心して暮らせるまちづくりを
4. 大震災に備え、安全で住み良いまちづくりを
5. 環境対策を拡充し、持続可能な社会の構築を
6. 子どもの人権をまもり、行き届いた教育を
7. 文化・スポーツを区民の手に

全283項目

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産		1・区民本位の区政運営で自治を発展させ、非核・平和の杉並を		
共産		(平和施策)		
共産	1	原水爆禁止署名運動発祥の地としてのイニシアチブを発揮し、世界に核廃絶と平和を呼びかけ、日本政府や核保有国を含むすべての国の政府に核兵器禁止条約に参加するよう求めること。		
共産	2	被爆証言記録動画の一部をDVDなどで保存すること。		
共産	3	区内各所で保存されている戦時中の資料や体験談等を収集・展示することができるよう、平和資料館もしくは郷土博物館等での常設の平和資料室等の設置に向けて、具体的な取り組みを進めること。		
共産		(区民サービス、区民施設)		
共産	4	区立施設の使用料を引き下げ、団体割引制度を復活させること。また、障害者団体、高齢者団体などへの割引制度を創設すること。		
共産	5	区立施設についてW i - F i 環境を整えること。特に、視覚障害者、聴覚障害者、上下肢障害者の方々が利用する施設での整備を急ぐこと。		
共産	6	西荻南区民集会所を西荻南地域に早期に移転すること。		
共産	7	ゆうゆう高円寺南館については、コミュニティふらっとへの機能統合を行わず、これまで通りのゆうゆう館として存続すること。		
共産	8	2022年に廃止となった独立行政法人国立印刷局高円寺第2宿舎、第3宿舎の跡地について、印刷局と交渉し区民サービス向上に資するよう有効活用を図ること。		
共産		(職員施策)		
共産	9	区民サービスを低下させる職員削減は止め、残業は原則として行わないような体制にすること。 とりわけ住民福祉に直結するような部門とそれに必要な職員数は十分に確保すること。		
共産	10	あらゆるハラスメントを根絶するための対策を強化すること。研修等を全職員に拡充すること。		
共産		2・区民のくらし・雇用・営業を守るために		
共産		(くらしをまもる施策)		
共産	11	税や健康保険料の減額免除の手続き、お悔やみコーナーのワンストップ化を促進すること。		
共産	12	応急小口資金、各種生活福祉資金の限度額の引き上げなど、利用者の立場にたった貸付け条件の改善・緩和をはかること。		
共産	13	産業融資資金の限度額引き上げなど貸付け条件の緩和、利子補給の増額など充実をはかること。		

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産		(就労支援)		
共産	14	就労支援センターの機能拡充を行うとともに、就職活動における交通費補助など若年者の就労支援事業を強化すること。		
共産	15	シルバー人材センターや高齢者事業団など就労支援に取り組む団体への支援を強化すること。区の仕事の発注を増やすこと。区役所自転車置き場での労働者へファン付きジャケットを提供すること。		
共産		(商店街振興・中小業者)		
共産	16	「住宅リフォーム助成制度」「商店街リニューアル助成制度」(両制度とも施行は区内業者限定)を新設すること。		
共産	17	商店会の事務所・運営の費用の助成を行うこと。		
共産	18	価格高騰、インボイス導入に伴い影響を受けた中小企業、個人事業主、フリーランスへの支援制度を実施すること。		
共産	19	新型コロナ、物価高騰などの影響で減収となっている事業者に対して、税や社会保険料の減免を行うとともに、家賃・地代・水光熱費などをはじめ、事業を継続させていくうえで必要な固定費の助成を行うこと。		
共産	20	物価高騰で影響を受けている区内商店や住民の生活を支援するために、プレミアム商品券事業を実施すること。		
共産	21	現行の商店街振興組合等の運営事業費補助の対象を、任意団体である商店会にも拡充すること。		
共産	22	商店街トライアル事業などの商店街支援策を拡充すること。		
共産	23	商店街振興組合連合会が発行する「すぎなみギフトカード(区内共通商品券)」の事務費への補助を1000万円に拡充すること。		
共産	24	商店街補助金の交付申請や実績報告等の書類提出の簡略化、効率化の措置を講ずること。		
共産		(入札・契約制度)		
共産	25	公契約に携わる現場労働者の労働実態を正確に把握するために賃金調査を行うこと。また、労働環境の向上を図るとともに、設計労務単価に見合った賃金が現場労働者に届くよう事業者に働きかけること。		
共産	26	現場労働の実態を把握するため、区発注の公共事業においては現場労働者、とくに二次・三次請けの労働者までアンケート調査を行い、賃金等実態調査委員会を設置すること。外国人労働者向け公契約条例の多言語ビラの作成すること。		
共産		(消費者行政)		
共産	27	特殊詐欺の被害を防ぐため、被害情報や詐欺の手口等を周知し、注意喚起を継続的に行うこと。		
共産	28	サラ金、詐欺商法、詐欺募金などの被害をなくすために、悪質企業名の公表や区民へのPRにつとめ、被害の根絶をはかること、相談機能を抜本的に強化すること。		

A: 予算計上(新規・拡充)している事項
 C: 予算計上(概ね前年並み)している事項
 E: 予算未計上(検討を要する事項)

B: 予算計上(一部拡充)している事項
 D: 予算未計上(国・都等に働きかける事項)
 F: 予算未計上(なじまず・その他)

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	29	「振り込め詐欺」や「悪質商法」による高齢者の被害を未然に防止するため、情報提供や啓発活動などを消費者センターと地域包括支援センターと連携し強化を進めること。高齢者が利用する民間介護事業所との連携、情報提供を進めていくこと。		
共産		(都市農業)		
共産	30	区内農地の保全と農業振興助成対策を強化すること。		
共産	31	農福連携の拡充をはかること。		
共産		(公衆浴場)		
共産	32	燃料費の補助や改修・改築への助成拡充、上下水道料金の軽減など、公衆浴場への財政支援を強化すること。		
共産	33	井の頭線地域など、公衆浴場の空白地域解消のため、公衆浴場運営を公募するなど施策検討に努めること。		
共産	34	「ふれあい入浴」の実施時間・回数を増やすこと。		
共産		(男女共同参画)		
共産	35	多世代に向けてジェンダー平等への理解促進政策を講じ、ジェンダー平等に関する条例を制定すること。		
共産	36	区の防災体制に多様な性の視点で対策を強化すること。避難所での女性への配慮としてプライバシーの確保、備蓄品の拡充、性的マイノリティーへの対応を強化すること。また男女共同参画と防災課で協力し、女性や性的マイノリティーのための防災ハンドブックを作成すること。		
共産	37	男女平等推進センターの図書について、区立図書館のネットワークシステムに組み込むこと。		
共産	38	男女平等推進センターについて、トイレの洋式化、多目的トイレの増設を進めること。		
共産	39	男女平等推進センターについて、駅の近くや他施設との併合など利用しやすい場所への設置をおこなうこと。また開館時間を延長すること。		
共産	40	パートナーシップ制度の対象に事実婚カップルを加えること。また、制度利用者の住民票続柄について、「夫(未届)」「妻(未届)」との表記を認めること。		
共産	41	パートナーシップ制度、性の多様性条例を広く区民に周知するために、レインボーなみすけのマークやグッズを作ること。また制定日である4月23日には、区として啓発イベントをおこなうこと。		
共産		(ドメスティック・バイオレンス対策)		
共産	42	配偶者暴力相談支援センターの体制を強化し、専門性を有した十分な人的配置をすること。		
共産	43	配偶者暴力、デートDVの根絶に向け意識啓発の強化を進めること。教育現場での啓発を強化すること。		
共産	44	相談窓口としてSNSツールを活用すること。		

A：予算計上（新規・拡充）している事項
C：予算計上（概ね前年並み）している事項
E：予算未計上（検討を要する事項）

B：予算計上（一部拡充）している事項
D：予算未計上（国・都等に働きかける事項）
F：予算未計上（なじまず・その他）

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産		(性的マイノリティ施策)		
共産	45	職員への啓発・教育現場での理解など人権擁護に関する取り組みを強化すること。職員・教職員のための対応指針(ガイドブック等)を策定すること。		
共産	46	性的マイノリティに対する偏見や差別を無くすために、正しい知識の普及・啓発など、人権啓発の取組を強化すること。特に教育委員会との連携をおこなうこと。		
共産	47	性的マイノリティ当事者や家族が利用できる相談窓口や居場所を設置し、専門家を配置すること。当事者の交流場所の設置、交流イベント等をおこなうこと。		
共産	48	行政への提出書類等での不要な男女の記載を削除すること。住民票の記載についても検討をおこなうこと。		
共産	49	図書館、児童館、小中学校の図書室、及び保健室などに性的マイノリティ関連の書籍を置くこと。		
共産		(ヘイトスピーチ対策)		
共産	50	「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律」に基づき、特定の人種や民族の人々を排斥する差別的な言動、いわゆるヘイトスピーチを許さないという区の立場を明確にし、国と連携して啓発ポスター貼り出し場所の拡大や広報誌等により啓発活動に取り組むこと。		
共産	51	特定の属性(人種・民族・国籍・障害・性別・性的指向等)に対する不当な差別的言動のほか、不当な差別的取扱いの実態、事実確認を行うこと。		
共産	52	包括的差別禁止条例の制定に向けた取り組みを進めること。		
共産		3・福祉・保健衛生を向上させ、安心して暮らせるまちづくりを		
共産		(介護保険制度)		
共産	53	認知症高齢者グループホームの整備を促進すること。		
共産	54	介護施設の人材確保、定着支援のために、区独自に支援すること。		
共産	55	小規模多機能型居宅介護事業、看護小規模多機能型居宅介護事業所の整備を促進すること。		
共産	56	認定調査委託料を増額すること。		
共産	57	区内介護事業者に対して、実態調査アンケート実施すること。		
共産		(高齢者施策)		
共産	58	地域包括支援センター(ケア24)の体制強化のために委託費を増額すること。		
共産	59	認知症の予防、早期発見、相談事業、ネットワークづくり、認知症カフェへの運営助成など、認知症対策を強化すること。		
共産	60	緊急通報システムの周知、拡充をはかること。		
共産	61	いきいきクラブへの助成金は人数などを考慮し増額すること。		

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	62	いきいきクラブの事務所機能強化のための事務員配置に関する助成を創設すること。		
共産	63	補聴器購入への助成制度を拡充すること。		
共産		(障害者施策)		
共産	64	障害種別に応じたグループホーム、ケアホーム、ショートステイを増設すること。		
共産	65	事業所が安定した運営ができるよう、補助金を充実させること。		
共産	66	移動支援事業について、障害者本人と家族の意向に応じて利用できるよう対象拡大と通所利用も可能にする等、要件を拡充すること。		
共産	67	ガイドヘルパーの報酬の向上のためにサービス利用報酬単価を引き上げること。		
共産	68	障害者福祉会館の障害者福祉の拠点機能を強化すること。		
共産	69	障害者を支援する福祉人材の確保、育成、定着のための事業を区として実施すること。		
共産	70	障害理解のための研修実施、職員定着のためのカウンセリングや相談体制を強化すること。		
共産	71	福祉タクシー券の枚数を増やし、対象を拡大すること。障害種別による差を無くすこと。		
共産	72	自動車燃料費助成事業について、タクシー券の支給額と同額程度の助成に見直すこと。		
共産	73	災害時に在宅非難する障害者への支援体制を強化すること。災害時要配慮者対策連絡協議会を再開すること。		
共産	74	個別避難計画の作成を促進すること。		
共産	75	緊急時対応計画について、全ての障害児者に対して速やかに作成すること。		
共産	76	作業所の工賃アップへの支援を行うこと。給食費補助を上乗せすること。		
共産	77	おむつ支給にあたり、支給一覧のラインナップを増やし、支給額上限を拡充すること。		
共産	78	緊急通報システムの対象を拡大すること。		
共産	79	こども発達センターの職員を増員し、機能を拡充すること。カウンセラー・コーディネーターを配置すること。言語聴覚士の増員で個別指導を拡充し、就学後も引き続き受けられるようにすること。		
共産	80	こども発達センターたんぼぼ園の親子通園日数を削減し、療育時間を延長すること。		
共産	81	中高生の放課後、長期休暇中の活動支援の充実を図ること。放課後等デイサービスの朝からの利用への助成や児童館の活用等を検討すること。放課後デイの利用は、それぞれの障害児の状況に合わせ、利用回数を決めることができるようにすること。		

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	82	日中活動の場として、新たに通所施設を早期整備すること。		
共産	83	特定相談支援事業所の体制への支援を強化し、適切に指導すること。		
共産	84	グループホームの質向上のため「グループホームネットワーク事業」を拡充すること。生活支援者などの従事者の相談体制を整備すること。		
共産	85	日常的に医療のバックアップが受けられるよう、区内に障害者医療サービスの基幹施設を整備すること。		
共産	86	障害特性に合わせた合理的配慮を実施すること。		
共産		<視覚障害者について>		
共産	87	各区民事務所・区民センター・図書館・体育館から最寄り駅までの点字ブロックの敷設整備を進めること。		
共産	88	補装具・日常生活用具の給付額を見直し、増額すること。審査において当事者の意見を反映すること。日常生活用具の利用促進に向けた資料を作成・配布すること。		
共産	89	読書バリアフリーへの取り組みを進めること。 ・障害者利用登録を全図書館でできるようにすること。 ・対面朗読は国会図書館外の図書にも認めること。 ・オンラインでの対面朗読をできるようにすること。 ・電子図書館の設置を進めること。		
共産	90	視覚障害者遠隔サポートサービス「アイコサポート」のフリーエリアを杉並区に設定すること。		
共産	91	同行援護の支給量について、月単位から年単位に変更すること。		
共産		<聴覚障害者について>		
共産	92	高齢者へのスマートフォン購入費助成、講習制度を創設すること。		
共産	93	高齢者を対象に緊急通報機器を支給すること。		
共産	94	高齢者が交流できる居場所づくりを進めること。ろう者の交流の場に対する運営支援を進めること。		
共産	95	聴覚障害者のための情報提供機能（字幕や文字等）を設けること。特に災害時の情報提供体制を構築すること。		
共産	96	人口内耳手術後の補聴器使用者への電池代、修理代、付属機器交換への助成を行うこと。		
共産		<知的障害者について>		
共産	97	18歳を超えた場合に、放課後等デイサービスに代わる区立施設等の一部開放などによる居場所づくりを支援すること。		
共産	98	高齢化により作業が難しくなった方を対象とした生活介護の場を増やすこと。高齢化で通所困難なB型の通所者への送迎に補助を出す等、活用ことへの支援を進めること。		
共産	99	各学校に1名配置されている学級支援員を増員すること。学校支援員の増員に向けて、地域ボランティアを区全体で組織化し、学校に派遣できる体制を構築すること。		

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	100	区費スクールカウンセラー (SC) の再配置を行うこと。		
共産	101	地域医療従事者、警察、各交通機関、公務員等に障害者に対する理解啓発を推進すること。		
共産	102	知的障害者が選挙できるよう、全ての投票所で合理的配慮と選挙に携わる人への理解啓発を行うこと。		
共産	103	ヘルプカードの活用を進めること。		
共産		<精神障害者について>		
共産	104	精神障害者に対する区独自の「心身障害者福祉手当」を他の障害者と同様に11,500円まで増額し、手帳所持者2級までに支給すること。都に対しても、「心身障害者手当」を支給するよう求めること。		
共産	105	精神障害者に「障害者の手引き」を郵送すること。		
共産	106	電話相談体制を強化し、平日の夜間、週末及び年末年始等にも拡充すること。		
共産	107	精神障害者にも移動支援利用を認め、利用目的を、日常生活で必要とされるものにする。通学、通所、通院の目的も可能にすること。		
共産	108	超短時間雇用の実証開始に向け、検討を進めること。		
共産		<肢体不自由児者・身体障害者について>		
共産	109	重度身体障害者通所施設の増設を行うこと。		
共産	110	緊急時に対応できるショートステイ・ミドルステイを早急に拡充すること。介護者(保護者)の入院などの際に利用できる、一か月程度のショートステイ施設を設置すること。		
共産	111	「こすもす生活園」トイレは利用者の基本的人権に配慮した改修・改善を進めること。		
共産		<重度重複障害者・重症心身障害児(者)について>		
共産	112	医療ケアができる短期入所施設を整備すること。緊急一時入所を優先するベッドをさらに増やすこと。		
共産	113	重症児専用の保育施設、及び重症児の放課後デイサービスについて希望者を受け入れられるよう定員増をはかるとともに、施設従事者の人材確保、育成を区としても取り組むこと。		
共産	114	重症者が幼児期から高齢期まで地域で生活を送れるよう、学校を含む公的施設の整備を進めること。特に、卒後の重症児(者)のための通所施設の早期増設につとめること。		
共産		<高次脳機能障害・失語症について>		
共産	115	高次脳機能障害の多様な障害の様相を理解し対応できる就労移行支援事業所を設置すること。		
共産	116	高次脳機能の障害特性に応じて、通所生活リハビリ事業の年齢制限を緩和し、65歳以上も利用できるようにすること。		
共産	117	杉並区で意思疎通支援者養成講座を開催すること。		

A : 予算計上 (新規・拡充) している事項
 C : 予算計上 (概ね前年並み) している事項
 E : 予算未計上 (検討を要する事項)

B : 予算計上 (一部拡充) している事項
 D : 予算未計上 (国・都等に働きかける事項)
 F : 予算未計上 (なじまず・その他)

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	118	失語症関係団体に意思疎通支援者を派遣すること。		
共産	119	「失語症者向け意志疎通支援者事業」について、個人派遣を開始すること。		
共産	120	失語症サロンへの参加対象は身体障害者手帳所持者、言語聴覚士が失語症と認めた者に参加基準を変更すること。		
共産	121	自動車燃料費助成事業について、電気自動車所有者にも助成すること。		
共産		<被爆者について>		
共産	122	中学生平和学習派遣事業に参加した生徒が、高校生・大学生になってからも継続的に平和学習に取り組む機会を作ること、また長崎や広島、海外の同世代との意見交換の機会なども作り、次世代への平和や核廃絶の継承を積極的におこなうこと。		
共産	123	被爆者の証言DVDを学校での平和授業や区民が気軽に活用できるように、周知をおこなうこと。		
共産	124	杉並区において、平和資料館を整備すること。区の施設において、戦争と原爆に関する常設展示コーナーを整備すること。		
共産		(生活保護・生活困窮者)		
共産	125	生活保護制度について、区の掲示板や区立施設に案内を貼り出すなど、周知徹底すること。また、区の掲示板や区立施設等で「生活保護の申請は権利」との表示を張り出すこと。		
共産	126	熱中症対策として「夏季加算」を新設すること。また、東京都のエアコン購入費助成への上乗せや修理代、電気代の補助をすること。夏の電気代使用の実態調査をすること。		
共産	127	ひきこもりへの支援として「くらしのサポートステーション」の周知徹底、訪問支援の充実、家族への支援、職員体制の強化などを進めること。		
共産	128	奨学資金制度における私立高校などへの入学準備金を実態に即して増額すること。		
共産	129	低所得者に対する入浴料金の助成をおこなうこと。		
共産	130	低所得世帯等に対し、火葬場・葬祭場利用への助成制度を創設すること。		
共産		(保育施策)		
共産	131	保育士等の人材確保対策、処遇改善・定着支援のために、就職支度金貸付事業や保育士奨学金貸付事業、地域限定の就職促進キャンペーン等を実施すること。		
共産	132	区独自に保育士への直接処遇補助金等の処遇改善事業を実施すること。		
共産	133	保育士養成校向け園見学ツアーは開催回数を増やし、合同説明会の定期開催や参加者への商品券配布に取り組むこと。		
共産	134	杉並区扶助要綱および杉並区私立保育所運営費加算金交付要綱、各種加算補助金等についての説明会(動画配信)は毎年開催し、希望園が参加できるようにすること。		

A：予算計上(新規・拡充)している事項
C：予算計上(概ね前年並み)している事項
E：予算未計上(検討を要する事項)

B：予算計上(一部拡充)している事項
D：予算未計上(国・都等に働きかける事項)
F：予算未計上(なじまず・その他)

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	135	老朽化した保育施設の改築・改修などの環境整備をはかること。区立保育園の水道設備はお湯が出るようにすること。		
共産	136	アレルギー児対応、水遊び監視、園外保育フォロー、研修代替要員等の多様な役割を担う職員の確保に向けて、支援体制と予算措置をはかること。		
共産	137	保育園、幼稚園、子ども園等の障害児受け入れ枠を増加すること。私立保育園での障害児受け入れ枠を拡充するため、支援体制を拡充すること。		
共産	138	保育施設の改修・更新について、保育所等改修等支援事業を創設し、老朽化度合いや改修の緊急度に応じた助成率を設定すること。		
共産	139	保育施設の指導監督・監査、抜き打ち巡回等に伴う職員体制を拡充し、適切に実施すること。保育従事者の労働条件や雇用実態、研修の実施などについても適宜、把握すること。		
共産	140	保育士宿舍借上げ支援事業を継続すること。持ち家職員向けの支援として、固定資産税補助、住宅ローン返済補助手当を創設すること。		
共産	141	物価高騰対策として、施設運営にかかる給食費・光熱水費の物価高騰分を支援すること。		
共産	142	保育事務職員の正規職員化を進めるために、正規化への加算を実施すること。		
共産	143	用務員確保のために、実態に合わせた人件費の補助を行うこと。		
共産	144	プール使用や園外保育等の特別保育に関する安全配慮加算を実施すること。		
共産	145	保育士の研修に伴う代替職員確保のための非常勤加算を実施すること。研修代替非常勤加算は実態に応じた実日数での加算を行うこと。		
共産	146	登園・降園時の安全配慮要員確保のための補助を実施すること。一日あたり3時間程度のパート代の実質勤務に対する一部補助を新設すること。		
共産	147	延長保育は年齢と人数に応じた補助制度を確立すること。延長夕食費加算を拡充し、延長アレルギー加算等を新設すること。		
共産	148	零歳児の欠員が生じた際の零歳児入所人材確保経費加算を新設すること。		
共産	149	障害認定会議は年長児にも実施し、加算対象とすること。		
共産	150	主任保育士専任加算の要件を満たさない事業所に対して、区独自加算を実施すること。		
共産	151	特別な配慮や支援の必要な児童に対応した要配慮児加算を復活すること。		
共産	152	保育園運営にかかる樹木剪定や害虫駆除、花壇設置等の環境整備への補助を創設すること。		
共産	153	地域活動事業加算を拡充すること。		
共産	154	区内保育施設全てにAEDを設置できるようAED設置の加算を実施すること。		

会派	通し No.	項目内容	最終回答	金額等
共産	155	災害備蓄品等の防災用品整備のための補助金を拡充すること。各保育施設の職員体制・保育定員数に応じた防災備蓄品を配布すること。備蓄品管理についての実態調査を行うこと。		
共産		(児童館・学童)		
共産	156	児童館が廃止された地域ではアウトリーチ型支援を進めると共に、児童館の再配置を検討すること。		
共産	157	児童館・学童で働く職員の人員確保のため、短時間勤務職員も含めた待遇改善をはかること。		
共産	158	学童クラブを増設し、待機児童の解消をはかること。		
共産	159	大規模化している学童クラブについては、職員を加配すること。また、定員を超えている学童は第二学童クラブを増設し、小規模化をはかること。		
共産	160	学童クラブの障害児受け入れ枠拡大すること。		
共産	161	民間委託された保育園・学童クラブに対し運営費を増額すること。		
共産		(子育て支援、女性福祉)		
共産	162	子ども家庭支援センターの職員を増員すること。		
共産	163	妊婦健診を全額公費助成すること。		
共産	164	出産祝い金制度を創設すること。		
共産	165	不妊治療への助成制度を拡充すること。		
共産	166	ミルク・おむつ・離乳食なども子育て応援券で購入できるようにすること。		
共産	167	子どもの貧困の実態を区として把握すると共に、子ども食堂や無料塾などの助成額を拡充すること。		
共産		(国民健康保健事業)		
共産	168	高すぎる国民健康保険料の値上げを抑えるために、区の法定外繰入を継続・強化すること。 また、子どもの均等割軽減の対象・軽減率の拡大を国に求めるとともに、区独自の軽減措置を検討すること。		
共産	169	悪質な保険料滞納者を除き、短期保険証、資格証明書の発行は行わないこと。差し押さえは行わないこと。		
共産	170	保険料、医療費窓口負担の減免基準を拡大し、申請書を窓口置くこと。申請があった場合、実状にそって対応すること。		
共産	171	葬祭費を増額すること。		
共産		(健診事業)		
共産	172	特定健診、区民健診、後期高齢者健診は無料を維持すること。		
共産	173	区民健診・がん検診期間を拡大すること。		
共産	174	区民健診(30歳～39歳)の受診票を毎年、対象者全員に送付することを含め、勧奨制度を充実させること。		

A : 予算計上(新規・拡充)している事項
 C : 予算計上(概ね前年並み)している事項
 E : 予算未計上(検討を要する事項)

B : 予算計上(一部拡充)している事項
 D : 予算未計上(国・都等に働きかける事項)
 F : 予算未計上(なじまず・その他)

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	175	区民健診の基本検査項目に胸部X線検査、大腸がん検診を無料で追加すること。		
共産	176	健診項目にC型肝炎検査を入れ、ウィルス検査を必須とすること。		
共産	177	産褥検診を継続し、産後1年検診を導入すること。		
共産	178	認知症予防のための聴覚検診を導入すること。		
共産		(医療体制)		
共産	179	24時間休日全夜間小児救急が受けられる医療体制を拡充すること。		
共産	180	高齢者に対するインフルエンザ予防接種、肺炎球菌ワクチンの全額助成を実施すること。		
共産	181	小学校入学前児童を対象に、おたふくかぜワクチン2回目接種費用を助成すること。		
共産		4・大震災に備え、安全で住み良いまちづくりを		
共産		<震災対策> ・被害想定等について		
共産	182	「地域防災計画」を抜本的に見直し、耐震化、不燃化の促進など、被害を最小限に食い止める予防重視の震災対策を強化すること。災害時要援護者対策を強化すること。		
共産		・避難所、備蓄品などについて		
共産	183	震災救援所となる施設のトイレの洋式化を推進すること		
共産	184	震災救援所等の避難所について、避難生活者の受け入れ人数を拡充するとともに、食料品等の備蓄品の拡充や、障害者や高齢者、病人や子ども、女性など災害弱者に必要な備蓄品の拡充を行うこと。		
共産	185	震災救援所、広域避難場所にマンホールトイレ・簡易トイレの備蓄を拡充すること。またその際、洋式オプションを増やすこと。		
共産	186	震災救援所の整備、運営については女性の視点を取り入れること。各救援所に女性専用更衣室、授乳スペース等を設置すること。		
共産	187	避難所での女性や子どもなどに対する性被害・性暴力、DVなどが発生しないよう、避難所の運営者、利用者双方に対する周知啓発を行うこと。		
共産	188	福祉避難所を増やし、災害時に必要な職員体制を組むことができるよう、人員配置加算を創設すること。		
共産	189	区内全域の防災無線を聞きやすく改善すること。		
共産	190	震災救援所等の避難所について、スフィア基準を満たすよう居住スペースの確保や、プライベートテント等の備蓄の拡充、トイレの設置数の基準引き上げ、段ボールベッドの配備等を進めること。		
共産		・初期消火設備、自主防災組織について		

A：予算計上（新規・拡充）している事項
 C：予算計上（概ね前年並み）している事項
 E：予算未計上（検討を要する事項）

B：予算計上（一部拡充）している事項
 D：予算未計上（国・都等に働きかける事項）
 F：予算未計上（なじまず・その他）

会派	通し No.	項目内容	最終回答	金額等
共産	191	消防活動困難地域、危険度の高い地区、住宅密集地への消火器（大型を含む）、軽可搬ポンプ、スタンドパイプなどの消火設備と貯水槽の重点配置を行うこと。		
共産		・耐震化、不燃化などについて		
共産	192	耐震診断・耐震改修の助成について、診断費用や工事費用の補助上限額、補助割合の引き上げなど拡充を行うこと。 また、高齢者や低所得者への加算など、対象の拡大・改善をはかること。		
共産	193	「建築物不燃化助成」の対象地域を拡大すること。全面建替えだけでなく、部分不燃化にも助成すること。		
共産	194	危険なブロック塀の安全対策について、助成を増額し、高齢者や低所得者への加算など、対象の拡大・改善をはかること。特に、助成額の増額対象を「通学路及び避難路」のみでなく、児童・乳幼児施設等の近隣などに拡充すること。 また、接道部緑化助成制度を拡充すること。		
共産	195	感震ブレーカーの設置を推奨し、補助制度の周知を強化すること。また、特例地域の拡大などを更に進めること。		
共産	196	区立施設エレベーターに備蓄ボックスを設置すること。 また、マンション等へのエレベーター備蓄ボックスの支給や、助成制度を実施すること。		
共産		<水害対策>		
共産	197	総合治水計画の策定に向け、水害地域における時間雨量と下水の溢水量の関係性を調査し、必要な対策の規模を把握すること。グリーンインフラの活用に向け、専門家と住民による議論や提言の場を継続、拡充すること。		
共産	198	道路の透水性舗装と雨水マス設置を大幅かつ集中的に拡充すること。		
共産	199	一般家屋に天水槽の設置や雨どいの雨水浸透対策にたいする助成を改善するなど、一般家屋の流出抑制を実施すること。		
共産	200	水害地域への雨水の集中を防ぐバイパス設置など検討すること。		
共産		(まちづくり)		
共産	201	都市計画道路整備方針（第5次事業化計画）の検討に際し、補助132、133、221、227号線については中止も含め、計画を見直すこと。 住民合意の無い都市計画道路事業を止めること。		
共産	202	杉一小跡地について、今後は地域住民との懇談を定期的に行い、検討していくこと。その場合区は、住民に対して情報提供を行っていくこと。		
共産	203	京王線の立体化計画については、住民の意見要望を聞き、計画に反映すること。		
共産		(住宅施策)		
共産	204	区営住宅、高齢者住宅を増設すること。		
共産	205	国の家賃補助制度（セーフティネット専用住宅家賃低廉化補助）をさらに拡充すること。		

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	206	みどりの里の更新時に戸数減少にならないよう万全の対策をとること。		
共産		(駅のバリアフリー・安全対策)		
共産	207	鉄道事業者・関係機関に、バリアフリー(エレベーター設置等)のとりくみ強化を求めること。		
共産	208	東京メトロ方南町駅について、東側出入口にエレベーター設置等のバリアフリー化を促進するよう事業者を求めること。		
共産	209	各駅のホームにホームドアを早期に設置するよう、事業者へ強く求めること。また、設置されるまでの間は安全誘導員の配置等で転落防止対策の強化を緊急に求めること。		
共産		(自転車対策)		
共産	210	自転車の安全対策についての啓発を強化すること。特に、小中学校だけでなく現役世代、高齢者を対象とした広報や、講習会を実施すること。		
共産	211	ヘルメットの着用を促し、ヘルメットの購入助成を実施すること。		
共産		(みどり、公園)		
共産	212	保護樹林・樹木・生け垣の指定基準の緩和と助成の増額をはかること。		
共産	213	緑被率・緑地率の少ない地域に対する特別対策を実施し、公園、グリーンポケットなどを積極的に設置すること。		
共産	214	屋敷林など、みどりの所有者が適正な管理ができるよう支援を強化すること。		
共産	215	公園を増設すること。特に公園の少ない地域での設置を急ぐこと。		
共産	216	公衆・公園トイレに洋式便器、多機能トイレを設置すること。トイレの清掃回数を増やすこと。		
共産	217	公園遊具の改修、選定については近隣住民との協議を行うこと。また、設置する遊具の材質、塗装を検討し、表面温度の上昇を抑える対策を行うこと。		
共産	218	既存の公園に高齢者向け遊具の設置を強化すること。		
共産	219	日陰のない公園について、植樹等で日陰を作ること。また、パーゴラやミストの増設などで熱中症対策を進めること		
共産		(コミュニティバス・公共交通)		
共産	220	区内の空白地域対策として、すぎ丸の路線拡大、運行時間の拡充、コミュニティワゴンの導入など様々な手法を検討すること。		
共産	221	アイプラザ(視覚障害者会館)近隣を通るよう、すぎ丸の路線拡大やコミュニティワゴンの導入を検討すること。		
共産	222	すぎ丸の運賃について、現行100円を継続すること。また、シルバーパスや障害者手帳、妊産婦手帳の所持者は無料とすること。		

A: 予算計上(新規・拡充)している事項
 C: 予算計上(概ね前年並み)している事項
 E: 予算未計上(検討を要する事項)

B: 予算計上(一部拡充)している事項
 D: 予算未計上(国・都等に働きかける事項)
 F: 予算未計上(なじまず・その他)

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	223	杉並区として、すぎ丸の運行への財政補助額を拡充すること。		
共産		5・環境対策を拡充し、持続可能な社会の構築を		
共産		(環境・エネルギー)		
共産	224	「原発ゼロ」と再生可能エネルギーへの転換を国に求めること。区としても再生可能エネルギー使用の拡大に努めること。		
共産	225	区内の希少動植物の保護や生物の生息環境を守ること。		
共産	226	杉並区が発行する「自然観察ガイドブック」や「杉並区の注目動物」などの区内の自然を紹介した発行物について、増刷・刷新し区民への普及につとめること。		
共産	227	ゼロカーボンシティ実現に向けて、区独自の積極的な削減目標を持つとともに、その達成のために、家庭、業務、輸送など部門別の削減目標も明確にし、区民に定期的に報告すること。		
共産	228	太陽光発電や家庭用燃料電池(エネファーム)などの「低炭素化推進機器導入助成」について、対象機器の拡充、区民への周知を図ること。窓の改修、遮断化、壁面の断熱化など、建物の断熱化促進策を拡充すること。		
共産		(公害対策)		
共産	229	アスベスト対策を強化すること。区内の公営住宅にアスベストが使用されているか調査するよう、国や都に要請すること。		
共産	230	区内の井戸水、土壌等について、PFAS(有機フッ素化合物)の汚染調査を行い、区内の汚染状況を把握すること。		
共産		(清掃・リサイクル)		
共産	231	ゴミの多品種分別収集を全地域で早期におこなうよう徹底し、再資源化をはかり、大幅減量を達成するしくみを早期につくること。		
共産		6・子どもの人権をまもり、行き届いた教育を		
共産		(教育一般)		
共産	232	高校・大学等の授業料完全無償化をすすめるよう国に求めること。また、給付型奨学金制度の拡充を国に求めると共に、区独自でも実施すること。		
共産	233	就学援助について、認定基準の引き上げや支給費目の拡大、入学準備金の支給額アップなど、さらなる拡充をはかること。		
共産	234	就学援助について、年度途中での申請であっても入学準備金の支給や、4月分からの支給を行うこと。		
共産	235	入学準備金について、算定根拠を都区財調単価から生活保護基準へと変更するとともに、急激な物価高騰に対応した支給額に引き上げること。		
共産	236	義務教育費無償の原則を貫き、教育費の父母負担軽減をはかること。修学旅行保護者負担軽減を復活させるとともに、卒業アルバム、移動教室、鑑賞教室などへ補助すること。		

会派	通し No.	項目内容	最終回答	金額等
共産	237	修学旅行費、スキー教室費に対して補助を実施するとともに、他の教育費負担の軽減をはかること。		
共産	238	区費スクールカウンセラー配置をさらに拡充し、増大する児童生徒・保護者の相談の対応にあたること。スクールカウンセラーが雇用年限によって継続して勤務できない状況とならないよう、会計年度任用職員の雇用年限の撤廃を都に求めること。		
共産	239	外国ルーツの児童・生徒の日本語教育時間を増やすこと。保護者との意思疎通や、授業の補助など、区教委として必要なサポートをおこなうこと。どんなサポートが必要か、現場の教員や保護者等から聞き取ること。		
共産	240	物価高騰に伴い、学校運営費を拡充すること。		
共産	241	子どもたちの安全を守るため、校門警備の配置時間を従前に戻すこと。		
共産	242	教員負担の軽減、児童生徒の学習機会の向上を図るため20人程度の少人数学級を実施すること。また、そのための教職員を増員すること。		
共産		(特別支援教育)		
共産	243	特別支援学校を増やすこと。(中部・北部地域への済美養護学校の分校等の設置)		
共産	244	特別支援教室(巡回)の人員を確保すること。		
共産	245	特別支援学級の介助員の配置基準を見直しすること。全学級に配置し、待遇を改善すること。原則、学級数の配置(2学級2名、3学級3名)とすること。		
共産	246	障害児の放課後の居場所について、中学校進学後も学童と同等の居場所を確保できるようにすること。		
共産	247	移動教室の介助員及び校外学習引率解除員は、各学級の実情に応じた人数の配置とすること。		
共産	248	介助員の待遇改善を図ること。(交通費の全額支給、時給改善、夏休み手当または賞与の支給)		
共産	249	区の北部に、難聴・言語学級を設置すること。		
共産	250	情緒障害等固定学級を設置すること。		
共産	251	特別支援学級が併設されている学校のトイレを直ちにバリアフリー化すること。		
共産	252	さざんか教室、学びの多様化学校について ①不登校の子どもが増えており、教室の増設や専門職員(心理職、相談員)の増員を図ること。またさざんか教室の場所の拡充もおこなうこと。学びの多様化学校の早期開設を目指すこと。		
共産	253	②担当の心理職、指導員の異動などについては、早めに本人や教室の意向を聞きとり、3月になっての異動や雇止めがないようにすること。		
共産		(学校施設整備)		
共産	254	小中学校のトイレの洋式化を迅速に進めること。多目的トイレの設置がない学校には多目的トイレを設置すること。		

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	255	普通教室、特別支援教室の不足が深刻な事態となっている。児童数推計に幅を持たせ、児童数増に十分対応できる施設計画とし、予算を拡充すること。		
共産	256	小学校において、低学年時から男女別に着替えができるように、各教室にカーテンを設置するなどの必要な措置をとること。		
共産	257	男女別教職員更衣室の未設置校への設置、洗面所のないところは設けること。		
共産	258	区立小中学校の断熱化を進めること。		
共産		(学校給食)		
共産	259	学校給食の民間委託校は元にもどし、新たな民間委託は行わないこと。		
共産	260	学校給食正規調理員のパート化をやめ、正規職員を増員すること。		
共産	261	調理師の配置基準は、教員の人数も加え、実際に作っている食数で配置すること。		
共産	262	給食室について、未設置校に早急にエアコンを設置すること。		
共産	263	学校ごとに食材料の購入費への助成を行うこと。		
共産	264	食材アレルギー対策を強化すること。		
共産	265	学校給食の食材仕入れについては、可能な限り国内産とし、区内業者優先をたらしめよう。		
共産	266	杉並区内農産物の使用拡充を図ること。		
共産		(教職員の健康・職場の環境改善)		
共産	267	教員の業務負担軽減のために、負担となっている業務や現状の課題についてのアンケートを教職員向けに実施すること。またそれに基づき、働き方改革のプランを策定すること。		
共産	268	教職員向けにおこなったハラスメントに関するアンケート調査をもとに、具体的な解決策の検討を始めること。相談窓口等の周知、教職員向けハラスメント防止のハンドブックの作成等をおこなうこと。		
共産	269	副校長支援員の拡充をはかること。		
共産	270	欠員が出た場合の臨時的任用職員の配置を、学校任せにせずサポートすること。欠員が出て他の教員の負担が増えていないか現場の状況をしっかり確認すること。		
共産	271	幼保小の円滑な接続を図るため、1年生に支援員や補助教員等を配置すること。通常学級支援員や学習支援員を学校規模に応じて増員するなどの手立てをとること。		
共産	272	より充実した学習、生活指導ができるよう、都や国に対し、教職員定数増を強く要請すること。		
共産	273	学校で働きたい人募集の説明会・紹介あっせん事業をさらに拡充し、教員や時間講師、支援員、介助員確保をおこなうこと。		
共産	274	教員の多忙化解消のために、区費教員を必要に応じて全校に配置すると共に、雇用条件を都採用と同等となるよう保証すること。		

会派	通し No.	項目内容	最終 回答	金額等
共産	275	プール指導の補助員配置を拡充し、安全対策を強化すること。		
共産	276	部活動について、指導手当や外部指導員への手当の増額、特殊勤務手当の増額などの待遇改善を都教委に要望すること。教員の部活動顧問業務は、本人の意向を尊重することを校長会等で徹底すること。		
共産		(子供園、私立幼稚園)		
共産	277	子供園に、保育士と同様に幼稚園教員も増員し、体制を厚くすること。		
共産	278	老朽化した子供園の園舎は早期に改修すること。冷暖房設備が機能しているか調査し、適切な保育環境を維持するため改修等をおこなうこと。		
共産		7・文化・スポーツを区民の手に		
共産		(図書館)		
共産	279	現在直営で運営している区立図書館は、直営を維持し、民間委託、指定管理者での運営は増やさないこと。		
共産	280	区立図書館の「知の集積」機能と発信機能を強化すべく、司書資格を有する区職員を配置すること。職員の司書資格取得を促すこと。		
共産		(文化)		
共産	281	杉並区にゆかりのある文化財や文学資料を収集し、ゆかりのあった文化人の住居、居住跡に標識柱を設置すること。		
共産	282	杉並区にゆかりのある作家、文化人の遺品や資料等の展示をおこなう美術、文学館等の設立を目指し、区内にゆかりのある作家等の遺品・資料等の収集に向け調査等を始めること。		
共産	283	区内文化団体や若手アーティストへの支援を強化すること。		

A：予算計上（新規・拡充）している事項

C：予算計上（概ね前年並み）している事項

E：予算未計上（検討を要する事項）

B：予算計上（一部拡充）している事項

D：予算未計上（国・都等に働きかける事項）

F：予算未計上（なじまず・その他）